

第72期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日



企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、
優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する
真の総合設備工事会社を目指します。

企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために
ライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が
安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重し
お互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは、常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。



第72期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

CONTENTS

企業スローガン	1
協和日成について	2
株主の皆様へ	3
財務ハイライト	5
セグメント別の概況	7
中期経営計画	9
決算の概況	11
会社概要	12
株式情報	13
単元未済株式の 買取・買増制度のご案内	14

協和日成について

協和日成は、
ガス・電気・給排水などの
生活に欠かすことのできないライフラインを支え、
人々の豊かで快適な生活に貢献する『**総合設備工事会社**』です。

協和日成は首都圏エリアを中心に静岡、北海道などでガス、電気、水といった生活インフラを守り、支える事業を展開している東京ガスグループの会社です。

主な事業はガスに関する様々な設備を施工する「ガス設備事業」、365日24時間休みなくガスを届けるための導管を施工する「ガス導管事業」、上下水道、空調などマンション、ビルや工場などの設備を施工する「建築設備事業」、都市の地下電源や上下水道を整備する「電設土木事業」などで構成されており、総合設備工事会社を目指しています。

当社の事業の特色は産業や人々の生活に直結する社会性、公共性の高さにあり、災害発生時には災害復旧応援などを通じて社会に貢献しています。

灯のある暮らしを、
描く。

ガス設備
事業



ガス導管
事業

24時間、365日。
安全に**届ける。**



心地よい環境に、
変える。

建築設備
事業



電設土木
事業

住みやすいまちを、
つくる。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第72期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長 **川野 茂**



▶ 第72期 事業報告の概況

当事業年度におけるわが国の経済を概観すると、企業収益は輸出が引き続き弱含みで推移したことにより、製造業を中心に弱さが一段と進んだものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、引き続き高い水準を維持し、設備投資については、生産性向上や人手不足を補うための投資、インフラ建設などの投資へのニーズは根強く、底堅く推移いたしました。また、個人消費については、10月は消費増税前の駆け込み需要の反動や大型台風の影響により一時的に落ち込んだものの、雇用情勢を反映した賃金所得の増加やキャッシュレス決済時のポイント還元導入などの増税対策の効果もあり持ち直しの傾向が見られ、年明け2月頃までは全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、3月以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、好調を維持してきた企業収益は輸出の大幅減少に加え、インバウンド消費の減少や自粛ムードの広がりにより製造業、非製造業ともに悪化し、また、個人消費も政府による大型イベント等の自粛要請や休業要請により、

不要不急の外出を控える動きが広がり、外食や旅行などのレジャー関連を中心に大きく減少するなど、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えた首都圏の再開発・宿泊施設の建設が引き続き堅調に推移したほか、さらなる加速化・深化を図ることを目的に見直された国土強靱化基本計画に基づくインフラ整備事業が堅調に推移いたしました。一方で、新設住宅着工戸数については、持家は3年ぶりの増加、分譲住宅も5年連続で増加したものの、昨年顕在化したサブリース契約の問題化、金融機関による投資用不動産向け融資審査の厳格化などの影響により賃貸物件が大幅に減少したため、前年を37,247戸下回る905,123戸となり、3年続けての減少となりました。また、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇も相まって、工期の長期化やコスト増などの可能性が引き続き懸念されていることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により

1. 事業報告の概況

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えた首都圏の再開発・宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画に基づくインフラ整備事業が堅調に推移する一方で、新設住宅着工戸数は、3年続けての減少。
- 前期より繰り越した手持工事高が高水準であることに加え、各種工事も堅調に推移、売上高の増加に加え固定費の抑制効果もあって原価率が低下したこともあり、営業利益・経常利益・当期純利益が増加。

開催が延期となった東京オリンピック・パラリンピックの影響など、先行きを見通すことが困難な状況となっております。

また、エネルギー業界におきましては、2016年の電力に続く、2017年4月の都市ガス小売全面自由化により、関連企業における資本・業務提携や提供するサービスが多様化する一方、既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間の提携や業界の枠を越えた企業の提携も進むなど、エネルギー事業者間の競争は激しさを増しており、電力・ガスともに一層の競争原理が働くことでコスト削減の動きが顕著となることが予想されます。それに伴い、当社が受注する主要取引先であるガス事業者の設備投資計画に伴う工事の発注単価への影響が懸念されるほか、ガス事業者の政策転換や当社も含めた工事会社に対する取引方針の見直しにより、今後においては、当社の事業環境にも大きな影響を及ぼすものと想定されます。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は163億円(前事業年度比13億4

2. 「エボリューションプラン21」に基づき各種施策の展開

- 「変わる・変える・創る」をスローガンに、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、「真の総合設備工事会社」としての体制・基盤を作り上げる。
- ガス・電気・給排水衛生の一括受注体制構築を目指し、総合設備工事会社への転換に向けた基盤整備や多機能社員育成を加速させる。
- 周辺事業（IoT対応含む）やリフォーム・リノベーションといったストック事業を創成する。

千3百万円、9.0%増)と高水準で新事業年度を迎え、主要取引先であります東京ガス株式会社、静岡ガス株式会社からの設備投資計画による工事をはじめ、GHP工事や集合住宅給湯・暖房工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は349億4千7百万円(前事業年度比1.7%増)、利益面につきましては、売上高の増加に加え固定費の抑制効果もあって原価率が低下したことにより、営業利益は11億8千3百万円となりました。昨年度は、集合住宅給湯・暖房工事、ガス設備新設工事の一部工事における原価率の高い大規模案件の完成等により、低水準で推移したこともあり、営業利益は前事業年度比で19.9%増、経常利益13億1千2百万円(同19.0%増)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益1億3千2百万円を計上したことにより、当期純利益は9億8百万円(同22.9%増)となりました。

▶ 中期3か年経営計画「エボリューションプラン21」

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、近年の異常気象の頻発、被害の激甚化を受け、一層の加速化・深化を目的に見直された国土強靱化基本計画による防災・減災対策、老朽インフラの維持管理に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移することに加え、新築建物に比べ耐震性・機能性・防犯性に劣っている既築建物の維持管理・更新市場も堅調に推移することが見込まれています。一方で、少子高齢化の影響による世帯数の減少に伴い、住宅着工戸数が漸減傾向で推移することに加えて、建設業就労者の高齢化と担い手不足、働き方改革関連法施行に伴う長時間労働の抑制等、様々な課題への対応を迫られております。また、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴う事業者間の競争激化が顕在化し、電力・ガスともに一層の競争原理の導入による設備投資計画に伴う工事の発注単価への影響懸念、ガス導管維持管理事業の東京ガスグループへの移管による収益の減少など、当社を取り巻く

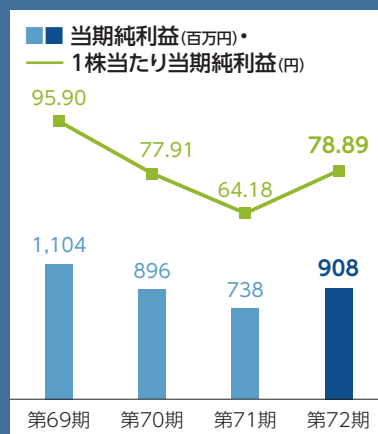
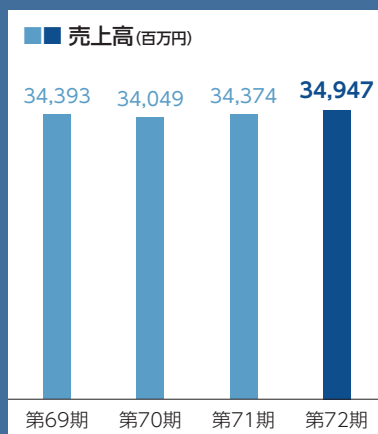
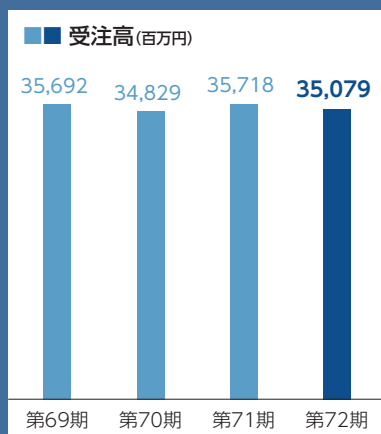
事業環境は大きく変化し始めております。

これらの事業環境の変化に対応し、一層の成長を遂げるために、企業ビジョンに掲げる『真の総合設備工事会社』への転換を早期に実現するために、全社的な多機能化とさらなるコスト競争力を身につけることを基本方針に掲げ、2019年度を初年度とした中期3か年経営計画「エボリューションプラン21」に基づき、各種施策の展開を実施しております。

「エボリューションプラン21」では、「変わる・変える・創る」をスローガンに、特定顧客への過度の依存体質から脱却を図り、『真の総合設備工事会社』としての体制・基盤を作り上げることとしております。

顧客基盤の拡大を実現し、ガス・電気・給排水衛生の一括受注体制構築を目指すべく、昨年4月に会社組織を大幅に改編するとともに、総合設備工事会社への転換に向けた基盤整備や多機能社員育成を加速させてまいります。加えて、周辺事業（IoT対応含む）やリフォーム・リノベーション

財務ハイライト



ンといったストック事業等も創成してまいります。

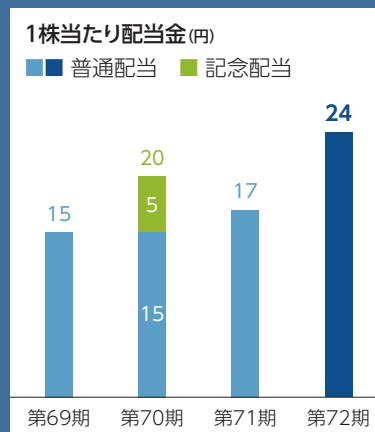
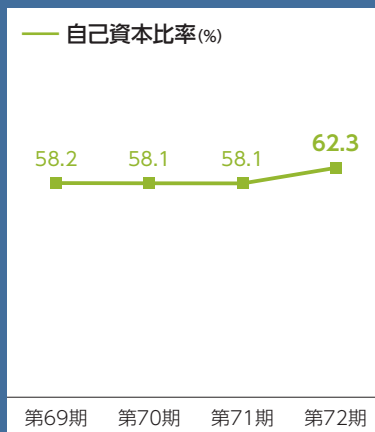
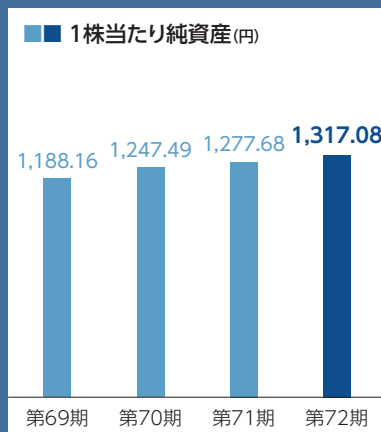
また、事業運営の基盤となるコンプライアンス体制、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組み、施工現場を含めた全社的な環境問題への対応、IR戦略の強化など、経営基盤の強化を図るとともに、2022年には東証市場区分の見直し、電力システムの発送電分離と同様に都市ガスにおいても小売事業と導管事業の法的分離の実施が予定されているため、それらの問題にも取り組んでまいります。

さらに、働き方改革への対応、特に当社における喫緊の課題である長時間労働の是正を目的として設置した「働き方改革推進委員会」において策定した、長時間労働抑制施策の徹底、総合的なITの活用も視野に入れた業務の見直しによる効率化を進めるとともに、予算管理の徹底など既存事業領域におけるローコストオペレーションも実施してまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、わ

が国においても初となる全国規模の緊急事態宣言が発出され、今後、わが国経済にも深刻な影響を与える可能性があります。建設業界においては、現時点では大きな影響は見られておりませんが、緊急事態宣言期間の長期化に伴う企業活動の自粛が長引いた場合、受注活動や工事施工の両面で、当事業への影響も大きくなる可能性があります。従来以上に発注者との連携を密にし、取引先の信用リスクや当社グループ協力会社の経営状態を把握するとともに、今後の新型コロナウイルス感染症の動向に注視し、影響が顕在化した場合には、速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス問題や東京オリンピック・パラリンピック延期の影響など不透明な要因に対して、適宜適切な対策を講ずるとともに、中期経営計画で掲げた各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施し、「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

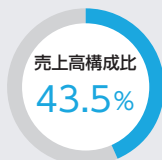


セグメント別の概況

ガス設備事業



- ガス設備工事
- 太陽電池・燃料電池・蓄電池システム工事
- 暖房給湯・空調設備工事



当期の概況

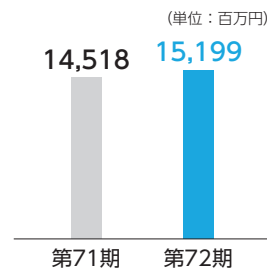
GHP工事が好調に推移したことに加え、新築戸建におけるガス設備新設工事および床暖房工事や集合住宅給湯・暖房工事、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事が堅調に推移した結果、売上高は151億9千9百万円(前事業年度比4.7%増)となりました。利益面につきましては、経常利益7億5千6百万円(同16.1%増)となりましたが、これは売上高の増加に伴い原価率が低下したことに加え、昨年度は集合住宅給湯・暖房工事およびガス設備新設工事の一部工事において原価率の高い大規模案件の完成があったことによります。

なお、手持工事高は60億9千8百万円となりました。

売上高

15,199 百万円

(前事業年度比 4.7%増)



建築設備事業



- 給水、給湯、排水、通気設備工事
- 衛生器具設備工事
- 空気調和設備工事
- 換気設備工事
- 屋外給水・排水設備工事



当期の概況

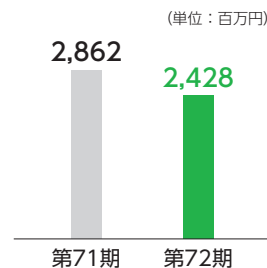
リノベーション工事は大規模更新工事の受注が増加し堅調に推移したものの、工場施設関連の営繕工事における大型計画工事の減少に加え、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、受注は堅調に推移したものの、建築工事において人手不足に伴う工期の遅延が発生し、案件の多くが翌期以降の完成となりました。この結果、売上高は24億2千8百万円(前事業年度比15.1%減)、経常損失1千3百万円(前事業年度は5千1百万円の経常利益)となりました。

なお、手持工事高は22億1千4百万円となりました。

売上高

2,428 百万円

(前事業年度比 15.1%減)



(注)当社は、当事業年度より組織変更に伴い事業セグメントを変更しており、前事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ガス導管事業



- ガス導管敷設工事
- 道路舗装工事
- ガス導管修理工事
- ガス漏れ緊急出動

売上高構成比
44.7%

当期の概況

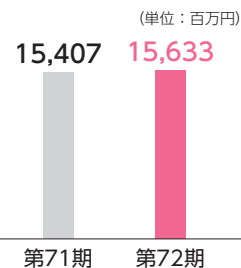
主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事が堅調に推移したことおよび東京オリンピック・パラリンピック開催に向け建設されている建物への供給に伴う工事が増加するなかで、拠点間連携を図り、機動的な施工管理体制を整えたことにより、順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は156億3千3百万円(前事業年度比1.5%増)、経常利益は6億2百万円(同48.0%増)となりました。

なお、手持工事高は75億5千5百万円となりました。

売上高

15,633 百万円

(前事業年度比 1.5%増)



電設・土木事業



- 電設工事・メンテナンス
- 一般土木工事
- 上水道工事
- イリゲーション工事

売上高構成比
4.6%

当期の概況

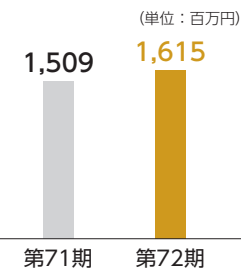
東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事においては、受注は堅調に推移したものの、大型案件の現場進捗の遅れにより翌期以降の完成となりましたが、イリゲーション工事においては、豪雨や台風による災害復旧工事やクラブハウス関連工事の受注が堅調に推移したほか、水道局関連工事において、業務分担を見直すなど工程管理を徹底したことにより、順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は16億1千5百万円(前事業年度比7.0%増)となりました。利益面につきましては、管路埋設工事および民間土木工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったため、経常損失3千2百万円(前事業年度は、1千万円の経常損失)となりました。

なお、手持工事高は5億6千3百万円となりました。

売上高

1,615 百万円

(前事業年度比 7.0%増)



中期経営計画

エボリューションプラン21「変わる・変える・創る」の進捗

中期経営計画の策定にあたっては、内部環境と外部環境を的確に捉え、当社の進むべき方向性や継続的に発展するための最適な戦略を立案しております。現状分析より強み・弱み・機会・脅威を抽出し、「成長戦略」「経営基盤強化」「筋肉質な企業体質作り」というカテゴリーに分け、それぞれの戦略を推進しております。



作成当初、2020年度に見込んでいたガス導管維持管理事業の東京ガスグループへの移管範囲が縮小されたため、2020年度、2021年度の目標を2020年5月に修正いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症や東京オリンピック・パラリンピック延期による影響は折り込んでおりません。

成長戦略

ワンストップ体制の構築による相乗効果の実現

総合設備一括受注体制と 施工体制の確立

- ① 主要顧客別営業戦略(含む受注計画)
- ② 不足機能の洗い出し → 施工管理体制の確立
- ③ 人材投資 (積極的な中途採用 → 即戦力人材の確保、社員に対する多機能化教育)

新規事業領域への 参入可能性・実現性調査

- ① 周辺事業領域への参入可能性とメリット検討 など

既存事業領域における受注拡大・ ストック事業への参入と施工体制の整備

- ① 既存顧客へのエンゲージメント強化
- ② 成長が見込める既存事業分野の業容拡大策
- ③ 選択と集中による新しい事業領域への投資原資の創出
- ④ 施工体制の強化によるキャパシティの拡大 (協力会社支援含む)
- ⑤ 人員配置の見直し、人材投入、多機能社員の育成

■ 経営基盤強化

コンプライアンス体制の強化

- ① コンプライアンス推進体制の早期構築
- ② 行動基準の浸透と啓蒙活動の実施、課題抽出、改善案の策定・施策のマニュアル化
- ③ CSR体制の確立

働き方改革への対応(特に長時間労働の是正)

- ① 新人事制度の導入と定着
- ② 振替出勤に対する確実な振替休日取得の管理および指導
- ③ 時間外労働管理の徹底(休日出勤含む)
- ④ 有給休暇5日完全取得に向けた管理・指導の徹底
- ⑤ 勤務間インターバル制度への対応
- ⑥ 同一労働同一賃金対応

安全衛生への取り組み強化

- ① 「安全第一」という企業文化のさらなる醸成による労働災害、交通事故の削減
- ② 「働きやすい」職場環境の整備・創出⇒健康経営への投資
- ③ メンタルヘルス体制の充実

内部統制の充実

- ① 財務に関わる内部統制の充実(監査の簡略化検討含む)
- ② 会社法に則った業務監査の強化

IR戦略の強化

- ① IR基本方針の策定と各種IRツール導入検討
- ② 個人株主作りを主眼とした施策の検討・実施

人財育成

- ① 新人事制度の定着
- ② 若手社員の定着(キャリアパスの見える化)
- ③ 多機能社員(間接部門含む)の育成
- ④ 高スキルの定年退職者の活用
- ⑤ 女性活躍・登用

■ 筋肉質な企業体質作り

業務の見直しによる効率化

- ① 全部門における業務フローの見直し
- ② 工事監督者の負荷軽減(間接要員の活用等)
- ③ 管理部門の効率化
- ④ 工程管理手法の抜本的見直しによる手待ち、手戻りの削減
- ⑤ 総合的なITの活用

既存事業領域における ローコストオペレーションの実施

- ① 各工事における適正利益率の確保
- ② 予算管理の徹底

決算の概況

▶ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2020年3月31日現在	前事業年度 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,634,354	16,519,462
固定資産	8,696,573	8,799,426
有形固定資産	5,489,437	5,597,310
無形固定資産	27,324	35,647
投資その他の資産	3,179,810	3,166,468
資産合計	24,330,928	25,318,888
負債の部		
流動負債	8,119,622	8,704,665
固定負債	1,048,029	1,904,515
負債合計	9,167,652	10,609,181
純資産の部		
株主資本	14,940,091	14,227,533
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	14,384,060	13,671,501
自己株式	△35,887	△35,887
評価・換算差額等	223,183	482,173
その他有価証券評価差額金	223,183	482,173
純資産合計	15,163,275	14,709,706
負債純資産合計	24,330,928	25,318,888

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前事業年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	34,947,998	34,374,196
売上原価	31,233,339	30,917,076
売上総利益	3,714,658	3,457,119
販売費及び一般管理費	2,530,722	2,469,602
営業利益	1,183,936	987,517
営業外収益	160,447	148,916
営業外費用	31,667	33,376
経常利益	1,312,716	1,103,057
特別利益	132,676	48,817
特別損失	102,138	23,654
税引前当期純利益	1,343,254	1,128,221
法人税・住民税及び事業税	450,992	440,782
法人税等調整額	△16,014	△51,444
当期純利益	908,276	738,883

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前事業年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,684	769,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,614	△822,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,382	△496,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,311	△549,150
現金及び現金同等物の期首残高	6,973,916	7,523,066
現金及び現金同等物の期末残高	6,792,604	6,973,916

会社概要

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 株式会社協和日成
所在地 〒104-0042 東京都中央区入船3-8-5
設立 1948年(昭和23年)9月15日
資本金 5億9千万円
代表者 川野 茂
従業員数 833人

主な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設
工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としております
が、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工
事・空調和設備工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設
工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業と
して事業活動を展開しております。

役員および執行役員の状況 (2020年6月26日現在)

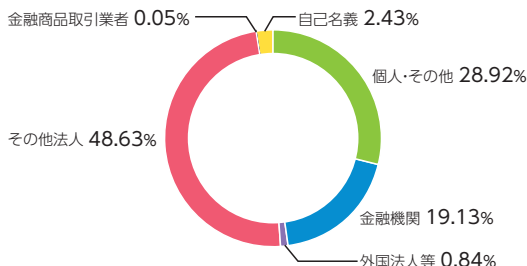
取締役会長	北村 眞隆
代表取締役社長社長執行役員	川野 茂
専務取締役専務執行役員	佐々木 秀一
常務取締役常務執行役員	清水 善久
常務取締役常務執行役員	福島 博喜
常務取締役常務執行役員	癸生川 浩樹
常務取締役常務執行役員	古平 光一
取締役執行役員	野村 郁雄
取締役執行役員	森 凡浩
取締役	初瀬 良治
常勤監査役	山口 雄司
常勤監査役	神長 建史
監査役	戸原 健夫
監査役	舘 茜
執行役員	本村 和則
執行役員	青山 弘之
執行役員	飯塚 茂
執行役員	森川 久男
執行役員	古杉 富亮
執行役員	大開 栄一
執行役員	河野 文彦
執行役員	佐々木 靖彦

株式情報 (2020年3月31日現在)

▶ 株式情報

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,512,829株 (自己株式287,171株を除く。)
株主数	563名(うち単元株主数507名)

▶ 所有者別株式の状況



▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
城北興業株式会社	2,057,100	17.87
東京瓦斯株式会社	1,062,000	9.22
朝日生命保険相互会社	629,000	5.46
株式会社三菱UFJ銀行	570,000	4.95
株式会社ナガワ	499,800	4.34
株式会社三井住友銀行	400,000	3.47
株式会社アルファロード	394,000	3.42
北村眞隆	355,000	3.08
株式会社みずほ銀行	350,000	3.04
戸田建設株式会社	336,000	2.92

(注) 持株比率は自己株式(287,171株)を控除して計算しております。

▶ 株主メモ

1. 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会	毎年6月
3. 基準日	毎年3月31日
定時株主総会の議決権	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
4. 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1番1号 電話 0120-232-711
5. 特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
同連絡先	日本証券代行株式会社 代理人部 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-707-843
6. 単元株式数	100株
7. 証券コード	1981
8. 公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。ホームページアドレス

<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

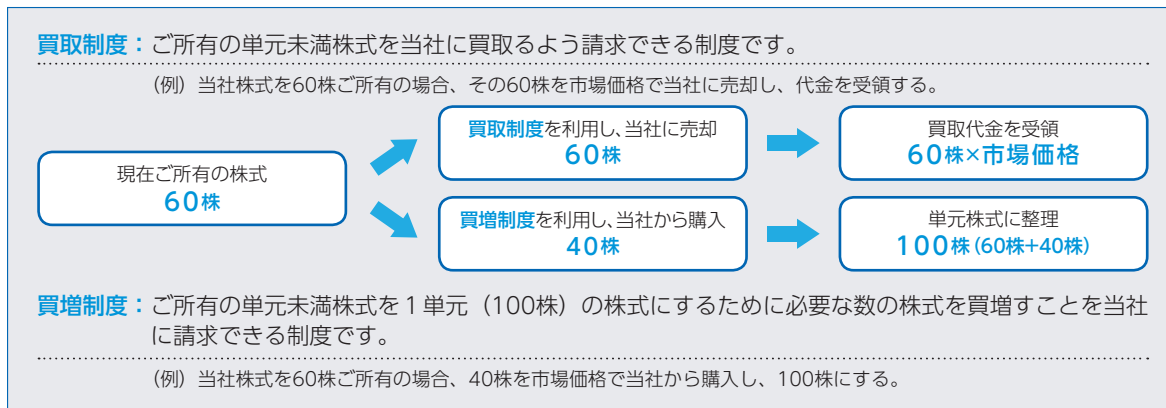
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要



2. お手続きの方法

◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。

◎特別口座に記録されている単元未満株式

日本証券代行株式会社(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

▶特別口座に関するお問い合わせ先◀

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-707-843

3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座	日本証券代行株式会社にお問い合わせください。

当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただけますようご案内申し上げます。



コーポレートサイト
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>



株主・投資家情報
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/ir/>



株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
 ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 1981

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
 QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号
 TEL 03(6328)5600(代表)
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。